



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム

コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 田原 周夫

TEL 06-6456-4600

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	6,615	18.8	1,730	38.8	1,940	49.1	1,390	75.7
25年3月期第2四半期	5,567	5.8	1,247	△1.2	1,301	0.0	791	1.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,302百万円 (66.2%) 25年3月期第2四半期 783百万円 (△0.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	165.66	164.81
25年3月期第2四半期	92.39	—

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	18,493	14,183	74.8	1,626.19
25年3月期	15,684	12,477	78.6	1,465.39

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 13,830百万円 25年3月期 12,330百万円

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	70.00	70.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、平成26年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	21.6	2,950	35.1	3,200	31.1	2,240	46.8	266.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該分割を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ステムセル研究所 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	8,656,780 株	25年3月期	9,256,780 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	151,910 株	25年3月期	842,078 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	8,391,736 株	25年3月期2Q	8,562,122 株

(注)当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、平成25年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本トリムグループは、昨年過去最高収益を計上したことを機に、「新しい成長ステージ」をテーマとして、さらなる事業拡大を目指しております。

ウォーターヘルスケア事業では、本年9月に業容拡大及び顧客サービスの充実を目的に栃木県宇都宮市に宇都宮営業所、群馬県高崎市に高崎営業所および静岡県浜松市に浜松営業所の3拠点を同時に開設致しました。今後も販売拠点の拡大と人員の増強を積極的に行ってまいります。

医療関連事業では、遺伝子診断分野事業が拡大期に入り、今後の急成長が大いに期待されます。また将来的に大きな成長が期待される新規事業分野として再生医療に関連する国内最大の私的さい帯血バンクを子会社化するなど、グループ事業の拡充を推進しております。

当社は、9月30日を基準日として株式の分割および単元株の変更を行いました。(平成25年9月2日付プレスリリース参照)また、自己株式30万株の消却を実施するとともに好調な業績を鑑み、期末配当金予想35円を50円(15円増配)に修正いたしました。(平成25年9月9日付及び平成25年10月24日付プレスリリース参照)

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしてとらえております。

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当政策といたしましては、安定的な配当を継続して行うことを基本としながら、業績に応じて水準を高めてまいります。また、コーポレートガバナンスにつきましても、強化・充実を図り、企業価値最大化に向け、より一層邁進してまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は6,615百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は1,730百万円(同38.8%増)、経常利益は1,940百万円(同49.1%増)と前年同期と比べ増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

<整水器販売事業>

(国内事業)

職域販売部門(DS・HS事業部DS)では、前期より引き続き、1説明会当りの販売台数を重点指標に拘り、映像を取り入れた営業ツールのさらなる構築を行い、さらに1説明会内容の充実を図ることにより、販売効率の向上に注力してまいります。

取付・紹介販売部門(DS・HS事業部HS)では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上と業績向上の相乗効果に努め、ユーザーからの新規紹介の開拓に取り組んでおります。

店頭催事販売部門(SS事業部)では、販売員の一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、家電量販店、スポーツクラブでの展開を推進しております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、ユーザーの定期的な交換率向上に取り組むとともに、メルマガ・季刊誌等により積極的に情報発信を行うことで、顧客満足度向上・知名度向上を図っております。

(海外事業)

① インドネシア

インドネシア連結子会社PT. SUPER WAHANA TEHNOでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトルを主軸商品として、国内販売の拡大に注力しつつ、シンガポールなどへの輸出事業にも注力しております。世界4位の人口と持続的経済成長を背景にボトルドウォーターマーケットも拡大しており、業績伸長は当然のこと、その成長スピードの加速を図ってまいります。

② 中国

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては、地道なマーケティング活動の結果、着実に実績をあげており、中国国内での整水器市場拡大に向けて精力的に取り組んでおります。

③ 台湾

台湾では、現地医療用品販売会社「杏一医療用品股份有限公司」との合弁会社「多寧生技股份有限公司」を橋頭堡に台湾国内整水器販売事業の拡大を目指しております。

(その他)

本年4月に、CSR活動の一環として高知県に対して実施いたしました1億円の寄付金（販売費及び一般管理費に計上済）を元に、起業、ベンチャー支援を目的とする「こうちビジネスチャレンジ基金事業（通称：日本トリム基金事業）」が設立されました。

昨年より注力しております口コミによる認知度向上、ブランド構築を目的としたSNSの活用を始めとするWeb対策につきましては、ホームページの改訂や公式YouTubeチャンネルの立ち上げなど積極的に推進しております。メディアを通じたPRも含め、今後、これら取り組みが商品の購入決定率向上に大きく寄与するものと考えております。

本年8月、今後の成長と更なる拡大を視野に、本社を大阪市北区梅田ハービスENTに移転いたしました。また、本年9月には業容拡大及び顧客サービスの充実を目的に3事業所を開設しており、それに伴い、当下半年以降の一般管理費は増加致しますが、今後も、拡大路線にのった先行投資として、新規事業所を開設していく方針です。

<農業分野>

農業分野においては、高知県南国市と協定書を締結し、同市が、株式会社西島園芸団地（南国市、観光農園等の経営。総面積約6ヘクタール、年間入園者数約10万人）の再建を目的に設立した株式会社南国市産業振興機構へ7月に投資いたしました。当社はこれまで高知大学農学部、JA南国市等との共同研究により、当社の電解水による作物栽培への影響評価を行い、収穫量増や野菜の抗酸化成分増等のデータを取得しております。10月に開催された「高知こだわり青果市in東京2013」では、ネギ、小松菜、スイカを出品し、百貨店のバイヤーや小売業の方々から大変高い評価をいただきました。今後、農作物の生産効率向上、栄養価の高い機能性作物の生産への寄与、植物工場での活用等、「還元野菜®」による農業分野での事業構築、拡大を積極的に推進し、高品質、高付加価値農業を世界へ広げるべくチャレンジして参ります。

これらの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は6,244百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は1,430百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

[医療関連事業]

<医療・予防医療分野での研究開発事業>

「電解水透析」では独立行政法人科学技術振興機構および福島県の医療福祉機器開発事業から約2.3億円の補助金を得ている研究開発がスタートいたしました。本年6月に開催された第58回日本透析医学会(福岡)では、電解水透析が「次世代透析療法」のセッションの一つとして取り上げられるなど、認知およびステイタスが着実に向上する一方、機器販売につきましては、透析器の国内最大手の日機装との総販売代理契約のもと普及促進に取り組んでおり、本年末には、セントラル方式向けの大型電解水透析システムの納入が決まっております。当分野事業化による家庭用整水器販売への波及効果も非常に大きなものになると考えられ、カロリンスカ研究所、東北大学、福島県立医科大学等との臨床研究も引き続き精力的に推進してまいります。

基礎研究分野では、電解水素水の効果の機序解明を目的とした九州大学との研究及びカロリンスカ研究所との電解水素水飲用による脳神経炎症に対する影響に関する研究につきましても引き続き推進しております。

<遺伝子診断分野>

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION(トリムジンコーポレーション)では、投薬量(抗がん剤、抗凝血薬等)のコントロール、薬による副作用のリスク、医療事故リスクの低減を目的に独自の技術による変異遺伝子検出キットの研究開発、製造販売を実施しております。昨年度に、秋口から業績が急成長し初の通期黒字化を達成するなど、長年にわたる研究開発期間を経て事業が拡大期に入ってきた事から、本年10月に、体制強化、日本市場への本格的参入、そして近い将来日本での株式上場を目的に、大阪市に新事務所を開設いたしました。米国におきましても、営業や管理体制強化のために増員していく計画をしており、当下期以降、それに伴う一般管理費の増加を見込んでおります。

売上の主力である抗凝血薬ワーファリンの薬剤感受性を判断するためのキットは、月約3,000個のペースで出荷していますが、ワーファリンは米国で年間約200万人の新規投与患者がいるといわれております。現在、米国内での当遺伝子診断への保険適用はサウスカロライナ州のみですが、今後その適用地域が広がることによる市場拡大が見込まれ、更なる業績拡大を加速させるべく取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は373万ドル、営業利益は306万ドルとなりました。

<再生医療分野>

当社は、本年9月に国内最大の私的さい帯血バンク(※1)株式会社ステムセル研究所を連結子会社化いたしました。(平成25年9月9日プレスリリース参照)株式会社ステムセル研究所は、1999年に設立されたわが国初の私的さい帯血バンクで、将来の疾病や再生医療・細胞治療に備え、さい帯血を長期保管するサービスを主業としており、平成25年8月末現在、29,697名の保管数を有します。再生医療・細胞治療は、米国を中心に産官学共同での研究開発が強く進められていますが、医療のパラダイムを変えるものとして、とりわけ、現在のところ治療法がない疾患に対する成果が強く待ち望まれています。新生児数に対するさい帯血の保管割合は、米国で約7%、韓国で約12%に対し、日本ではまだ約0.4%であり今後の保管者数拡大が見込まれます。将来の当社グループの柱の一つになりうる新規事業として注力して参ります。

当期業績への寄与は、第3四半期会計期間からとなります。

※1 さい帯血バンク

さい帯血の中には、造血幹細胞という体の様々な種類の細胞の元となる細胞が豊富に含まれ、白血病や再生不良性貧血等の血液疾患に役立つだけでなく、再生医療・細胞治療への応用が期待されており、将来、乳幼児やその家族が難治性血液疾患や再生医療・細胞治療を必要とする病気になった場合、保管している幹細胞を利用した治療が受けられるようにすることを目的としております。株式会社ステムセル研究所のような私的さい帯血バンクの他に、国から補助金を受けて運営されている公的さい帯血バンクがあり、両者の相違点は、私的さい帯血バンクは有償で提供者のさい帯血を凍結保存し、必要な際に提供者に返し、提供者自身もしくはその近親者（兄弟姉妹）が利用する一方、公的さい帯血バンクは無償でさい帯血の提供を受け凍結保存し、必要とする人に供給することとなり、提供者自身のさい帯血を自己で利用できるかできないかの違いがあります。

医療関連事業における売上高は371百万円（同766.8%増）となり、営業利益は300百万円（同2,110.5%増）となりました。

今後、家庭用整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、機能水ビジネスの飛躍的成長、グローバル展開を目指し、邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度より、株式会社ステムセル研究所が連結子会社になったことにより、連結財務諸表の資産、負債及び純資産の増加要因となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は18,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,808百万円増加（前期比17.9%増）いたしました。

流動資産は12,747百万円（同20.1%増）となり前連結会計年度末に比べ2,135百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金924百万円、受取手形及び売掛金745百万円及び割賦売掛金346百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は5,746百万円（同13.3%増）となり前連結会計年度末に比べ673百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産その他（長期預金）300百万円を現金及び預金へ振替がりましたが、無形固定資産694百万円及び有形固定資産171百万円が増加したことによるものであります。

流動負債は2,542百万円（同16.9%増）となり前連結会計年度末に比べ367百万円増加いたしました。主な要因は、その他（前受収益）187百万円、未払法人税等113百万円、返品調整引当金28百万円が増加したことによるものであります。

固定負債は1,767百万円（同71.1%増）となり前連結会計年度末に比べ734百万円増加いたしました。主な要因は、その他（長期前受収益）732百万円が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は14,183百万円（同13.7%増）となり前連結会計年度末に比べ、1,706百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定109百万円及び配当金の支払294百万円の減少がりましたが、第2四半期当期純利益1,390百万円の計上及び少数株主持分207百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の業績予想につきましては、本日の公表のとおり業績予想を上方に修正しております。

詳細につきましては、公表しました「第2四半期連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ステムセル研究所の株式を取得したため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,223,960	7,148,655
受取手形及び売掛金	1,357,592	2,103,047
割賦売掛金	2,460,008	2,806,263
製品	149,596	173,769
原材料	219,515	257,757
その他	204,352	271,407
貸倒引当金	△2,952	△13,651
流動資産合計	10,612,073	12,747,248
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,421,037	2,425,926
その他(純額)	1,141,643	1,308,053
有形固定資産合計	3,562,680	3,733,979
無形固定資産		
のれん	—	682,809
その他	172,547	184,712
無形固定資産合計	172,547	867,522
投資その他の資産		
その他	1,349,787	1,157,101
貸倒引当金	△12,375	△12,375
投資その他の資産合計	1,337,412	1,144,726
固定資産合計	5,072,640	5,746,227
資産合計	15,684,714	18,493,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,919	619,345
未払法人税等	467,940	581,650
賞与引当金	113,400	112,600
製品保証引当金	10,000	13,000
返品調整引当金	29,000	57,000
その他	969,673	1,159,274
流動負債合計	2,174,933	2,542,870
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	139,973	152,537
役員退職慰労引当金	149,637	153,437
その他	442,992	1,161,152
固定負債合計	1,032,604	1,767,126
負債合計	3,207,537	4,309,997

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,429	977,957
利益剰余金	11,310,281	12,023,781
自己株式	△1,109,480	△205,060
株主資本合計	12,179,827	13,789,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,233	5,382
為替換算調整勘定	145,717	35,894
その他の包括利益累計額合計	150,950	41,276
新株予約権	11,939	10,676
少数株主持分	134,459	342,250
純資産合計	12,477,176	14,183,479
負債純資産合計	15,684,714	18,493,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,567,620	6,615,687
売上原価	1,243,173	1,444,295
売上総利益	4,324,446	5,171,391
販売費及び一般管理費	3,077,391	3,440,501
営業利益	1,247,055	1,730,890
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,998	3,753
不動産賃貸料	49,129	49,132
為替差益	6,664	155,319
その他	10,183	17,830
営業外収益合計	69,975	226,035
営業外費用		
貸与資産減価償却費	6,163	5,982
支払利息	3,317	3,804
社債利息	900	907
持分法による投資損失	772	3,386
その他	4,488	2,600
営業外費用合計	15,642	16,681
経常利益	1,301,388	1,940,243
税金等調整前四半期純利益	1,301,388	1,940,243
法人税、住民税及び事業税	501,774	571,141
法人税等調整額	3,338	△28,115
法人税等合計	505,113	543,026
少数株主損益調整前四半期純利益	796,275	1,397,217
少数株主利益	5,248	7,074
四半期純利益	791,027	1,390,143

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	796,275	1,397,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,091	148
為替換算調整勘定	△11,817	△96,039
持分法適用会社に対する持分相当額	84	1,073
その他の包括利益合計	△12,824	△94,817
四半期包括利益	783,451	1,302,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778,203	1,280,469
少数株主に係る四半期包括利益	5,248	21,930

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,301,388	1,940,243
減価償却費	45,869	97,028
新株予約権の増加額	1,790	1,124
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,200	△800
受取利息及び受取配当金	△3,998	△3,753
支払利息	3,317	3,804
社債利息	900	907
持分法による投資損益(△は益)	772	3,386
為替差損益(△は益)	△6,664	△155,319
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△187,055	△346,255
売上債権の増減額(△は増加)	△552,602	△623,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,560	△56,272
仕入債務の増減額(△は減少)	98,985	28,166
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,882	24,742
その他	64,381	△118,036
小計	763,208	795,193
利息及び配当金の受取額	3,998	3,830
利息の支払額	△2,618	△2,507
法人税等の支払額	△503,341	△463,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,246	332,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,345	△127,412
無形固定資産の取得による支出	△420	—
関係会社株式の取得による支出	—	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	766,015
その他	△1,277	11,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,043	635,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△16,408	△16,408
自己株式の取得による支出	△63,421	△79,845
ストックオプションの行使による収入	—	11,663
配当金の支払額	△256,667	△287,940
その他	△4,158	△11,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,656	△384,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,478	40,868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,931	624,694
現金及び現金同等物の期首残高	5,952,693	6,223,960
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80,808	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,911,571	6,848,655

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されており、「ウォーターヘルスケア事業」及び「医療関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。

「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業及び遺伝子診断分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,244,463	371,224	6,615,687	—	6,615,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,244,463	371,224	6,615,687	—	6,615,687
セグメント利益	1,430,858	300,032	1,730,890	—	1,730,890

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ステムセル研究所株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「医療関連事業」のセグメント資産が1,649,895千円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連事業」において、第2四半期連結会計期間に株式会社ステムセル研究所の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において682,809千円であります。